

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：香川県
農業委員会名：琴平町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	267	農業就業者数	227	認定農業者	20
自給的農家数	142	女性	118	基本構想水準到達者	3
販売農家数	125	40代以下	25	認定新規就農者	0
主業農家数	26	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	44			集落営農経営	6
副業的農家数	55			特定農業団体	2
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	246	4	4	0	0	250
経営耕地面積	215	2	2	0	0	217
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	243	7	7	0	0	250

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	

*現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	250 ha	180 ha	71.9 %
課 題	本町は、零細農家が多く、農業従事者の減少・高齢化が進み、農地一筆当りの面積も小さい。認定農業者が少ないことも重なり、農地の利用集積が進みにくい。また、担い手が耕作する農地は分散化し、作業効率が低下しており、農地中間管理事業の推進による利用集積が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 182 ha (うち新規集積面積 2 ha)
活動計画	<p>認定農業者等の集積が伸び悩み、集積面積が横ばいのため、前年度実績値や現在の動向を踏まえて同等の値を設定。</p> <p>7月～ 認定農業者や斡旋希望者等の経営農地面積の拡大意向者の掘り起こしと農地貸し出し希望者の掘り起こし、農用地の有効利用と利用権設定の啓蒙啓発の推進を実施。</p> <p>8月～ 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動の実施。 香川県農地機構と連携して農地集積の推進を随時実施。</p>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.1 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	<p>農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた新たな担い手の育成・確保を図る必要がある。又、集落営農組織である特定農業団体から分離した法人の更なる体制整備と新たな法人の設立が急務となっている。</p> <p>農地の遊休化や耕作放棄地の解消、農地の利用権設定等の促進による農地の有効利用と認定農業者等担い手への集積を図るとともに、担い手等の農地利用の効率化の観点から面的集積を推進しなければならない。</p>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	<p>経営者協会や部会への加入促進(随時)</p> <p>一定以上の経営規模の農業者を中心に認定希望者の掘り起こし・農業経営改善計画作成の指導・相談、組織の体制強化を図りつつ、分散化しての可能な班からの法人化に向けた指導等活動の推進(随時)</p>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	250 ha	0.0 ha	0.0%
課 題	耕作条件の悪い農地や担い手が少ない地域では、遊休農地の解消と併せ、継続的な作物の選定と耕作者の確保が必要。また、高齢化による廃業農家、未相続による遊休農地の発生等が懸念されており、引き続き、遊休農地の地域性、特性等の現状把握に努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha		
	耕作条件の悪い農地や担い手が少ない地域では、遊休農地の解消と併せ、継続的な作物の選定と耕作者の確保を行い遊休農地の発生を防止する。 引き続き、遊休農地の地域性、特性等の現状把握に努める。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12人	8月	9月
	農地の利用状況調査	調査方法 地図システム等を利用し、各農業委員が個々に農地パトロールをして調査を実施。 また、地域農家等から遊休農地に関する相談等があった農地については、重点的な調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期 8～9月	調査結果取りまとめ時期 9～10月
その他	遊休農地の発生を未然に防ぐため、口頭等で土地所有者に保全管理のお願いをする(随時)		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	250 ha	ha
課 題	小面積及び現況、建物等がある農地など、わかりにくい違反転用の把握が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に実施する農地パトロールにおいて情報収集に努める。 1月～広報等により違反転用防止の啓蒙・啓発、指導の実施する。 違反転用発生防止のため、各農業委員を通じ、転用制度の周知と転用申請の指導を随時実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入